

運輸部

観光庁では、2013年までに訪日外国人旅行者数を1500万人にする目標に向け、訪日旅行促進事業（VJ事業）を推進しております。

沖縄総合事務局においても、沖縄県等と連携してVJ地方連携事業を行っているところで、平成23年度VJ地方連携事業をより効果的なものとするため、本事業の計画策定にあたり地方自治体、観光関係事業者・団体等から提案をいただくため企画提案募集説明会を開催しました。

併せて、日本政府観光局（JNTO）シドニー事務所長の山下幸男氏を招き「豪州における訪日旅行の動向」と題し、マーケット研究会を開催しました。

豪州人の特性としては、FIT（個人旅行）による参加活動型の旅行メニューを好み、インク



【企画提案募集説明会】

ルード料金（移動・食・宿泊レジャー等の料金を全て含んだ「コミコミ」での料金設定）により旅行商品を比較しているとの紹介がありました。



平成21年度の観光客数は約569万人で、8年ぶりに前年実績を下回りましたが、一方、外国人観光客数は約24万6千人で過去最高となりました。海外からの航空機による定期便の就航や、クルーズ船寄港は引き続き増加傾向にあります。

ビジット・ジャパン（VJ）に関する企画提案募集説明会及びマーケット研究会 ～沖縄におけるブロック戦略～



沖縄におけるVJ地方連携事業のブロック戦略

H23年度

H23年度連携事業の基本戦略

1. 主要市場である台湾、香港、韓国、中国における誘客事業を引き続き実施する。

- ・ 沖縄県への外国人入域客のうち75%以上は台湾、香港、韓国からの入域客で占められており、引き続きこれらの国・地域を最重点市場として事業を実施し、市場としてのさらなる成熟を図る。また、中国は今後の市場拡大が予想され、沿岸部だけでなく内陸部の有望地域についても注目していく。

2. 豪州を重点市場として位置づけ、プロモーションを開始する。

- ・ 入域客はまだ少ないものの着実に伸びている。長期休暇の習慣があり、日本文化に関心が高いことから、日本の中でも独特な沖縄文化や海洋リゾート地として富裕層から一般層まで多様な客層に対応できる沖縄観光をPRし認知度を高める。
- ・ 新規市場として沖縄の気候、自然、歴史、文化などを広くPRし、沖縄の観光資源に対する興味など市場の反応を確認しながらニーズに沿った商品造成を図る。

3. MICE誘致事業の強化。

- ・ MICEは付加価値が高く、また、開催による宣伝効果も期待できることから取り組みを強化する。効果的なPRにより、インセンティブツアーや国際会議等のアフターコンベンションツアーの適地としての沖縄の認知度を高める。

4. 進展するFITやSITへ対応として他分野を活用した商品開発を支援

- ・ 市場の成熟に伴うリピーターの増加に対応するためには新しい商品が必要。スポーツや音楽祭などのイベントや離島、医療などを活用した商品の市場展開を支援する。